

大学間競争激化時代の入学者選抜

島田康行

文芸・言語学系助教授（アドミッションセンター）

中期目標の「大学の基本的な目標」、その冒頭に「教育、研究等において、国際レベルの競争力を一層高める」とある。この目標を達成するために、「入学者選抜」という観点からは、何をどう考えるべきか、アドミッションセンター専任教員の一人として、私見を述べたい。

1. 固定化する序列，偏差値による輪切り—個別学力検査

お手元に受験情報誌のある方はご確認いただきたい。偏差値を基準とした国立大学の序列は、過去何年間もほとんど変わっていない。その中での筑波大学の位置づけももちろん変わっていない。

「選抜から相互選択へ」という流行のスローガンとは裏腹に、受験産業主導の、偏差値による大学選びは、年を追って精度を高め、高校の進路指導もこれに依存する傾向が続いている。

大学入試センター試験を利用した受験

生の振り分けはどこまでも「的確」に行われてしまう。前・後期の入試だけに頼ってはいは、この輪切り状態を抜け出すことは難しい。

2. 入学者選抜に関する調査（主として追跡調査）を踏まえて

筑波大学では、開学当初から推薦入学を取り入れるとともに、これと並行して「入学試験別学内成績（A-D）取得率」の調査も行ってきた。

その背景には、推薦入学の学生は個別学力検査による入学者よりも学内成績が劣るのではないかという懸念があったのかもしれない。

しかし、これまでのところ、案に相違して、推薦入学者の学内成績は、多くの学類・専門学群において、上位に位置することがわかっている。（詳細は、毎年発行される『筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書』をご覧ください

たきたい。)

ただし、これはあくまでも普段の授業での成績として評定された「A」と「D」をもとにしたデータである。卒業論文などの作成に必要なと思われる、また、本学の教育目標にも掲げられている「複雑な現実の中に自ら問題を見出し、主体的に解決策を提案・実行していく能力」を、必ずしも反映するものではない。

このことに関して、日本語・日本文化学類の『入試方法の違いと学生の資質・進路の違いに関する追跡調査報告書(平成7年度教育研究学内特別経費)』では「(推薦入学による入学者は)概して真面目であり、優等生タイプが多い。授業の単位を落とさず、満遍なく勉強して、成績もAをとる率が高い。ただ、自ら問題を発見して取り組む意欲という点ではやや不満が残る」と指摘されている。

このように、推薦入学の学生は、他の入学経路の学生と比較して、全体的には入学後の成績が最もよいと言えるが、大学が求める学生像に照らして、十分に理想的というわけでもない。

偏差値による輪切り状態から抜け出し、優等生とも異なるタイプの学生を確保する、そのためにも多様な入試を設けておく必要がある。

3. 大学生の学力低下に関する調査結果を踏まえて

大学生の学力低下についての議論が盛んになって久しい。大学入試センターが全国の国立95大学362学部の学部長を対象として実施した「大学生の学力低下に関するアンケート調査」(平成10年)は、この議論の発端の一つである。この調査の結果は、例えば次のように報告されている。

Q. 学生の学力低下が深刻だと思われるのはどのような側面についてか。

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 自主的、主体的に課題に取り組む意欲が低い | 239 (84.8%) |
| (2) 論理的に思考し、それを表現する力が弱い | 218 (77.3%) |
| (3) 必要な基礎科目は履修しているが、理解が不十分 | 135 (47.9%) |
| (4) 英語等外国語の基礎学力が低い | 131 (46.5%) |
| (5) 大学での学習に必要な基礎科目を履修していない | 118 (41.8%) |

85%の学部長が「自主的、主体的に課題に取り組む意欲が低い」と答え、77%の学部長が「論理的に思考し、それを表現する力が弱い」と指摘した。この二つの回答率が群を抜いて高い。学力低下をめぐる議論が始まったころ、「深刻」と考えられたのは実はこのような点であっ

て、分数云々ではなかったのである。

本学のAC入試は、多くの学部長が低下を指摘した学力の側面、すなわち「自主的、主体的に課題に取り組む意欲」「論理的に思考し、それを表現する力」に照準を合わせた選抜である。導入4年目を迎え、入学後、さまざまな方面で活躍する学生も現れている。

ただし、この入試で選抜できる学生は、今のところ多くない。入学後早い段階で文・理系、国・私立、一般・推薦ねらいの選択を迫られ、受験対策が進められる高校の現状では、自らの興味・関心に基づいて主体的に勉強を進めるような、能力のある高校生は育ちにくい。現行の、定員の5%程度が適当な比率であると思われる。

平成15年度から、高校でも新しい学習指導要領に基づく教育が始まる。ここで取り入れられる「総合的な学習の時間」は、まさに「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え」、「問題の解決や探究活動に主体的」に取り組む力の育成をめざすものである。

各高校で、この「総合的な学習の時間」の成果が上がれば、その受け皿としてのAC入試の定員を増やすことも検討されてよい。これから先、高校がどのように変わるのか、期待しつつ見守りた

い。また、必要に応じて高校を支援することも望まれよう。

4. おわりに

本学が「国際レベルの競争力」を備えた大学院大学を目指すためには、まず、学部段階でどのような人材をどのように確保すべきかを真剣に考えることが大切であろう。

この目標を達成するためにも、具体的で実のあるアドミッションポリシーを定め、有効な選抜方法を模索し、適切な募集定員の比率を絶えず検討することが欠かせないだろう。

(しまだやすゆき 日本語学、国語教育学)